

令和2年度

男女共同参画に関する市民意識調査

〈概要版〉

— 報 告 書 —

郡 山 市

目 次

I 令和2年度郡山市男女共同参画に関する市民意識調査 概要

第1章 調査の概要

1 調査目的	1
2 調査対象者等	1
3 調査内容	1
4 回答状況等	1
5 回答者の属性	2

第2章 調査結果の概要

1 男女平等意識について	5
2 人権について	7
3 家庭生活について	8
4 就業について	9
5 働き方と仕事と生活の調和について	10
6 女性活躍について	12
7 本市の男女共同参画に関する取り組みについて	14

本報告書の見方について

- 1 比率はすべて百分率(%)で表示し、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。そのため、個々の比率の合計が100%にならない場合がある。
- 2 本文や図表中の選択肢の標記は、短縮・簡略化している場合がある。
- 3 資料において、国(内閣府)及び福島県が実施した調査結果との比較を行った。
なお、比較した調査結果は、次のとおりである。

【国(内閣府)の調査】「男女共同参画社会に関する世論調査」(令和元年9月実施)

調査対象：全国 18歳以上の日本国籍を有する男女 5,000人(個別面接調査)

【福島県の調査】「男女共同参画・女性の活躍促進に関する意識調査報告書」(令和元年11月実施)

調査対象：福島県内に居住する20歳以上の男女 2,000人(郵送による自記式調査)

令和2年度郡山市男女共同参画に関する市民意識調査

第1章 調査の概要

この章では、調査の目的や調査対象及び方法、調査内容、回答者の数や属性について、掲載しています。

1 調査目的

この調査は、平成30年4月にスタートした「第3次こおりやま男女共同参画プラン」の推進に向けて、男女共同参画に関する市民の意識や実態を把握するとともに、今後の男女共同参画、女性活躍、人権の各種施策の展開の参考とするため実施する。

2 調査対象者等

年 度	令和2年度
調 査 対 象	市内在住20歳以上の男女 3,000人(男女各1,500人)
抽 出 数	住民基本台帳に基づく層化二段無作為抽出
調 査 方 法	郵送による配布及び回収、インターネットによる電子申請
調 査 期 間	令和2年7月1日～7月31日 ※ただし、期限後の10月末日到達分まで集計した。
回 答 率	33.6%

3 調査内容

- (1) 回答者の属性
- (2) 男女平等意識
- (3) 人権
- (4) 家庭生活
- (5) 女性活躍推進
- (6) 就業
- (7) 仕事と生活の調和
- (8) 防災
- (9) 本市の取り組み
- (10) 意見・乾燥【自由記述】

4 回答状況等

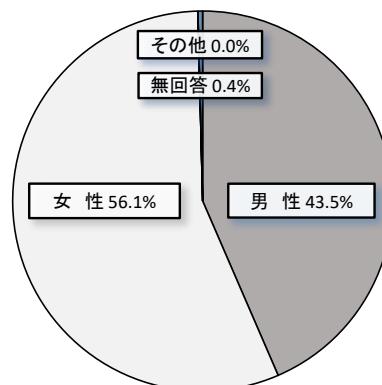
性別	男性	女性	性別無回答	総数
返 戻 数	10件	2件	—	12件
回 答 数	438件	565件	4件	1,007件
送 達 率	99.3%	99.9%	—	99.6%
回 答 率	29.2%	37.7%	—	33.6%

5 回答者の属性

(1) 性別

	基数 (人)	構成比 (%)
男 性	438	43.5%
女 性	565	56.1%
その他	0	0.0%
無回答	4	0.4%
計	1,007	100.0%

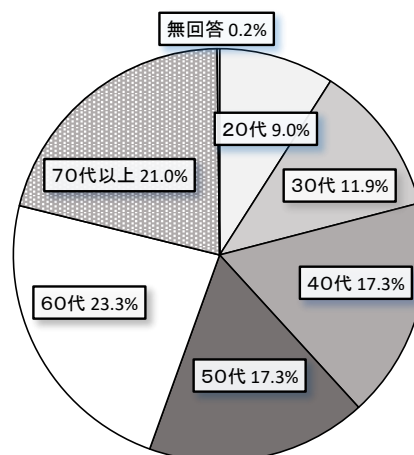
回答者の性別



(2) 年齢別

	基数 (人)	構成比 (%)
20代	91	9.0%
30代	120	11.9%
40代	174	17.3%
50代	174	17.3%
60代	235	23.3%
70代以上	211	21.0%
無回答	2	0.2%
計	1,007	100.0%

回答者の年齢

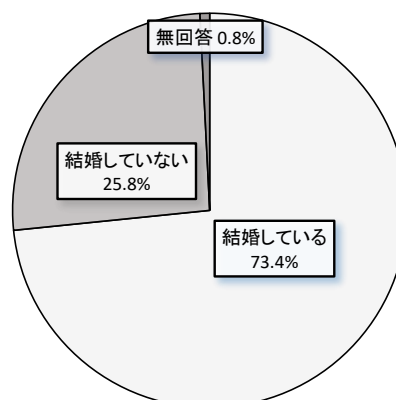


(3) 結婚等

問3

	基数 (人)	構成比 (%)
結婚している	739	73.4%
結婚していない	260	25.8%
無回答	8	0.8%
計	1,007	100.0%

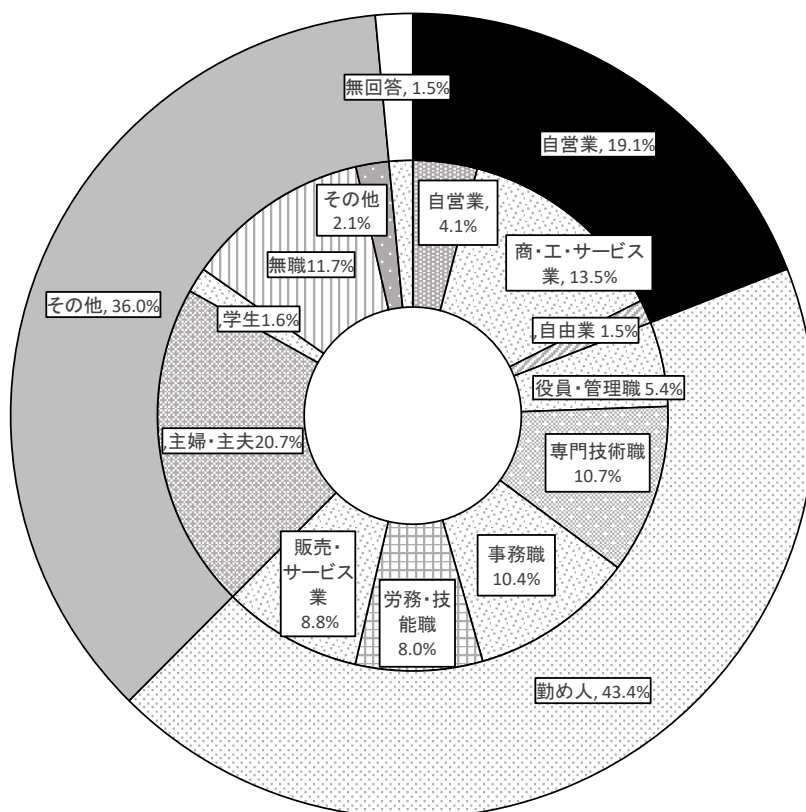
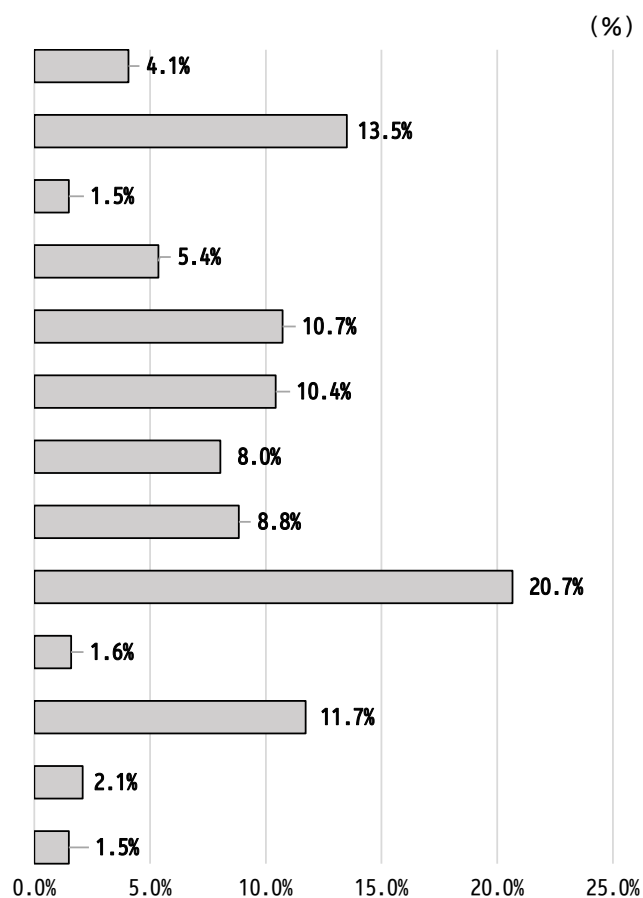
回答者の結婚等



(4) 職業

問4

	業種等	基数(人)	構成比(%)
自営業	農・林・漁業	41	4.1%
	商・工・サービス業	136	13.5%
	自由業	15	1.5%
勤め人	役員・管理職	54	5.4%
	専門技術職	108	10.7%
	事務職	105	10.4%
	労務・技能職	81	8.0%
	販売・サービス業	89	8.8%
その他	主婦・主夫	208	20.7%
	学生	16	1.6%
	無職	118	11.7%
	その他	21	2.1%
	無回答	15	1.5%
	計	1,007	100.0%



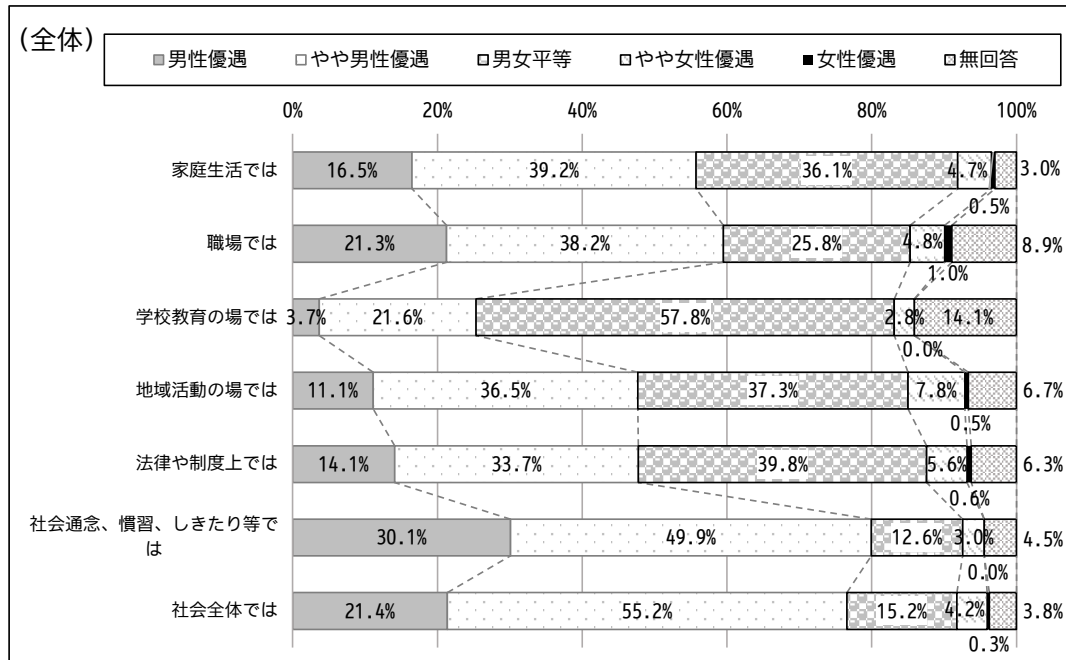
第2章 調査結果の概要

この章では、分野ごとに調査の目的や調査対象及び方法、調査内容、回答者の数や属性について、掲載しています。

1.男女平等意識について

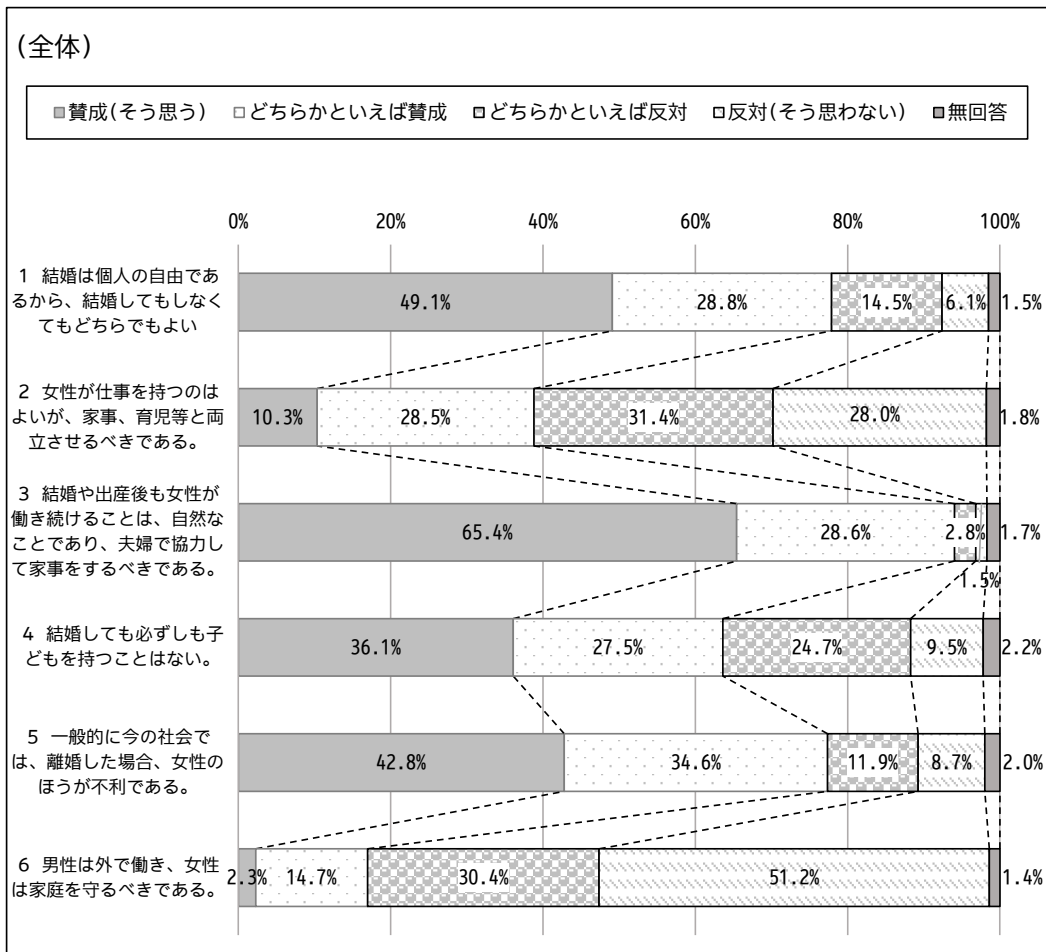
「家庭生活」、「職場」、「学校教育の場」、「地域活動の場」、「法律や制度上」、「社会通念、慣習、しきたり等」の各分野及び「社会全体」における男女の地位の平等感について

男女の地位の平等感について、「男性が優遇」又は「やや男性が優遇」と回答した割合は、「社会通念、慣習、しきたり等では」が80.0%と最も高く、「職場では」が59.5%、「家庭生活では」が55.7%といずれも5割を超えているが、「学校教育の場では」は25.3%と低く、57.8%が「男女平等」と回答している。



結婚、家庭、離婚の考え方について

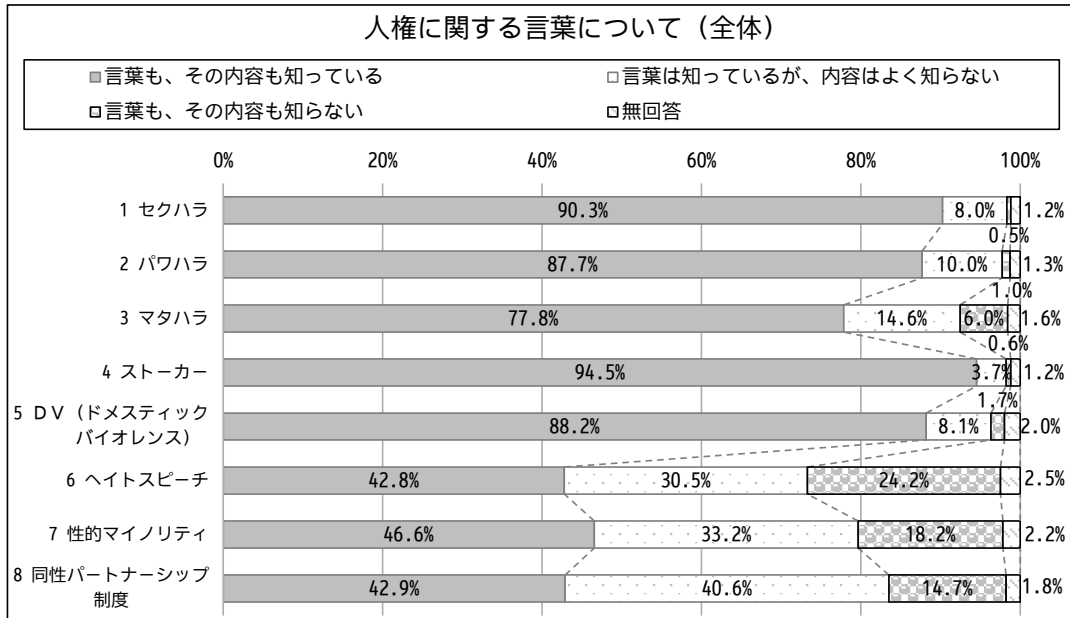
結婚、家庭、離婚の考え方について、「賛成」又は「どちらかといえば賛成」と回答した割合は、「3 結婚や出産後も女性が働き続けることは、自然なことであり、夫婦で協力して家事をするべきである」が94.0%と最も高く、「1 結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」は77.9%、「5 一般的に今の社会では、離婚した場合、女性の方が不利である」は77.4%といずれも7割を超えているが、「6 男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」は、81.6%が「反対」又は「どちらかといえば反対」と回答している。



2.人権について

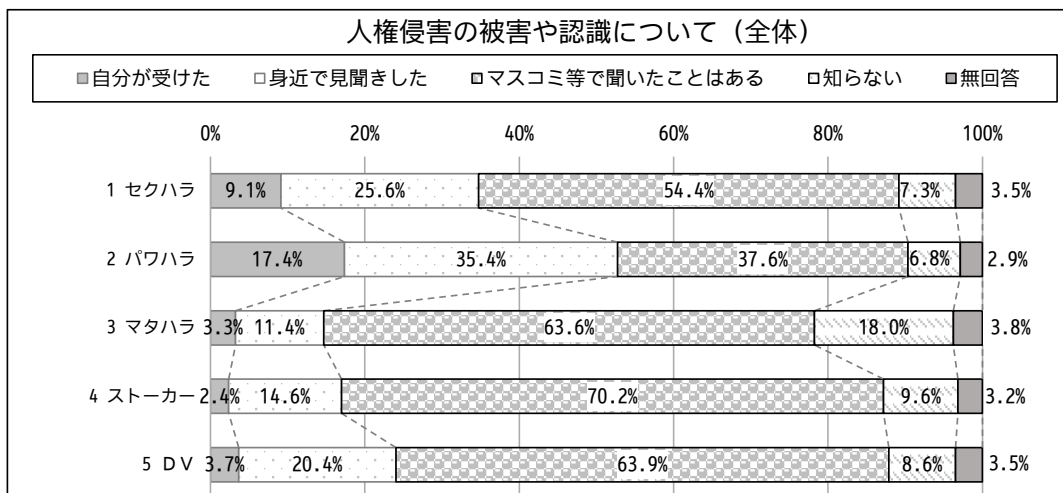
人権に関する言葉の認知度と人権侵害の被害や認識について

人権に関する言葉については、「4 ストーカー」が94.5%、「1 セクハラ」が90.3%、「5 DV（ドメスティックバイオレンス）」が88.2%、「2 パワハラ」が87.7%、「3 マタハラ」が77.8%と認知度は高いが、「6 ヘイトスピーチ」「7 性的マイノリティ」「8 同性パートナーシップ制度」は50%を下回っており、比較的新しい言葉の認知度は低い。



人権侵害の被害や認識について、「自分が受けた」又は「身近で見聞きした」と回答した割合は、「2 パワハラ」が52.8%と最も高く、次いで「1 セクハラ」が34.7%と続いた。

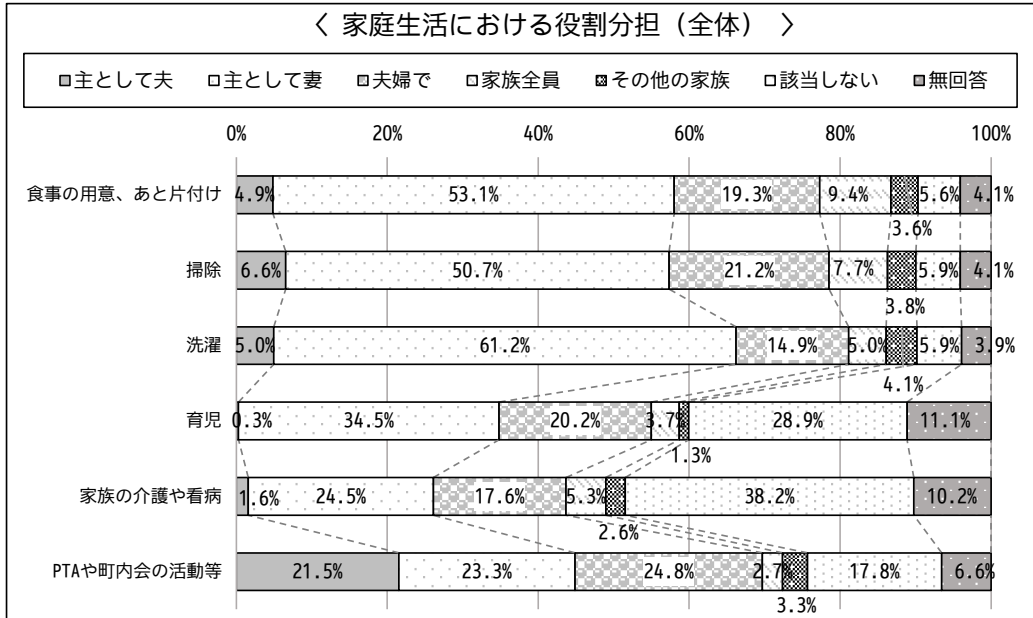
一方、「3 マタハラ」は、「自分が受けた」又は「身近で見聞きした」と回答した割合が14.7%と、他の言葉と比較すると低い。



3.家庭生活について

家庭生活における家事等の役割分担について

家庭生活における役割分担については、「食事の用意、あと片付け」「掃除」「洗濯」が「主として妻」と回答している割合が最も高く、5割を超えている。「育児」「家族の介護や看病」も「該当しない（対象者がいない等）」を除くと、主として妻が行っている割合が高い。



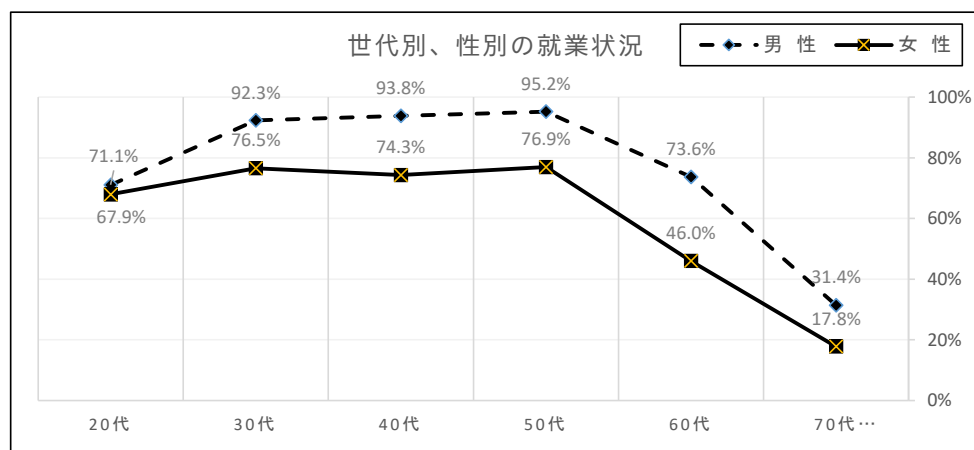
4. 就業について

世代別、性別の就業状況について

性別・年代別の就業率は、50代男性が95.2%と最も高く、次いで、40代男性93.8%、30代男性92.3%、20代男性71.1%と続いている。

一方、女性では、50代が76.9%と最も高く、次いで、30代が76.5%、40代が74.3%、20代67.9%となっており、M字カーブの現象は解消されてきている。

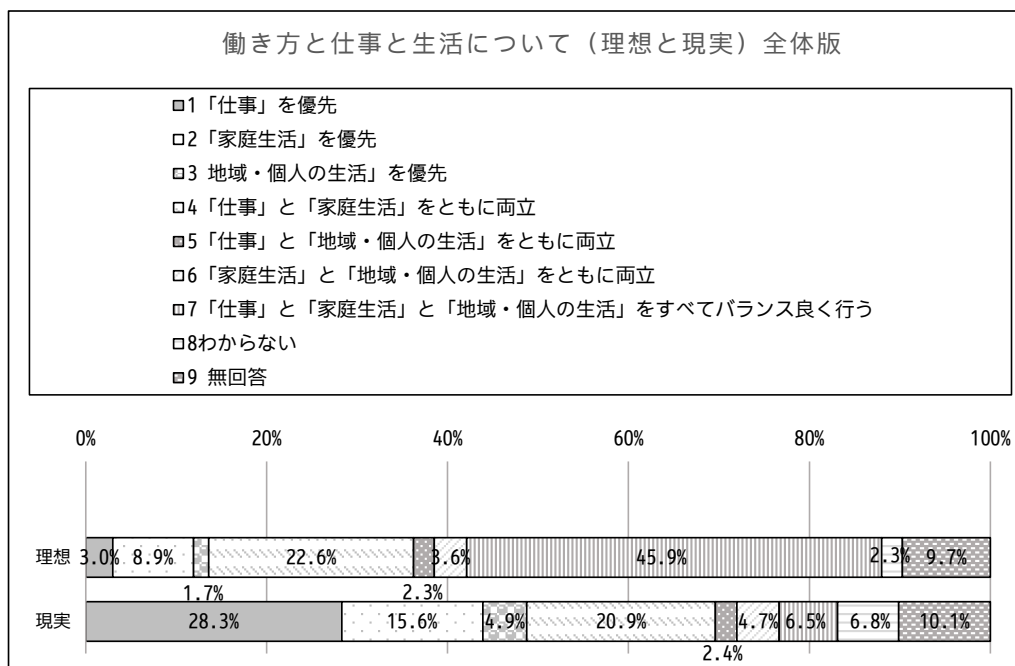
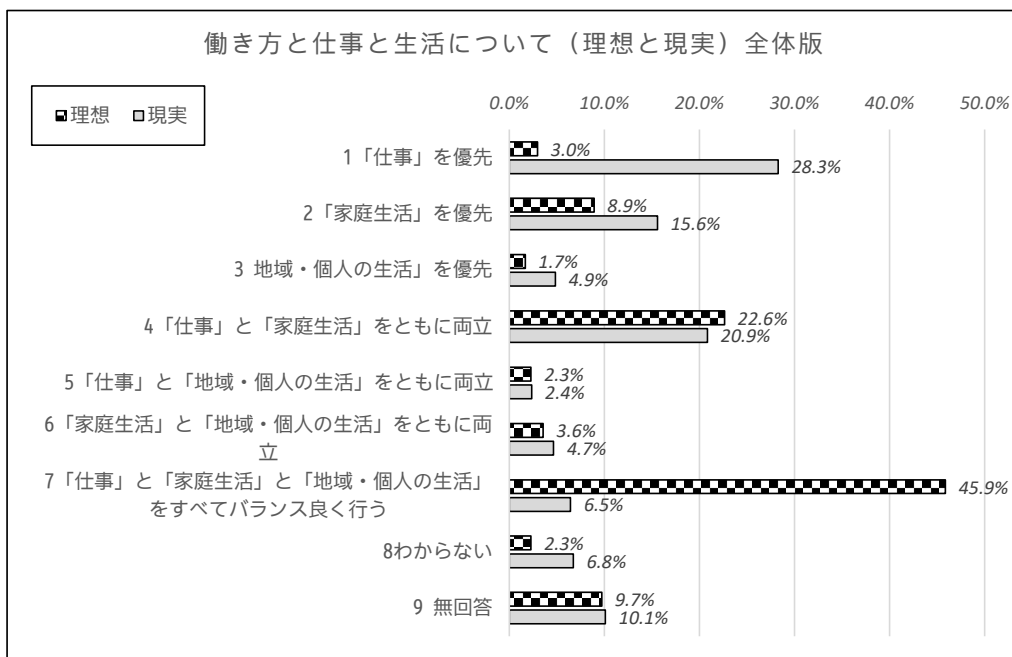
	男性(人)		女性(人)		性別無回答		男性	女性	性別無回答
	実人数	就業数	実人数	就業数	実人数	就業数	就業率(%)		
20代	38	27	53	36	0	0	71.1%	67.9%	0%
30代	39	36	81	62	0	0	92.3%	76.5%	0%
40代	65	61	109	81	0	0	93.8%	74.3%	0%
50代	83	79	91	70	0	0	95.2%	76.9%	0%
60代	110	81	124	57	1	1	73.6%	46.0%	100%
70代以上	102	32	107	19	2	1	31.4%	17.8%	50%
無回答	1	1	0	0	1	1	100.0%	0.0%	100%
計	438	317	565	325	4	3	72.4%	57.5%	75%



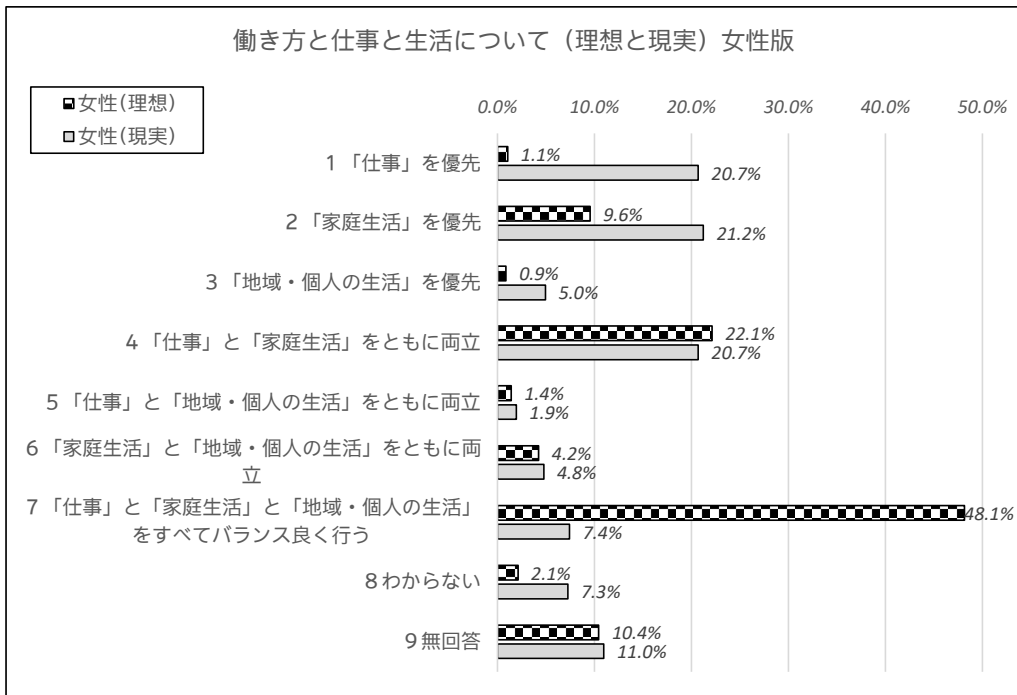
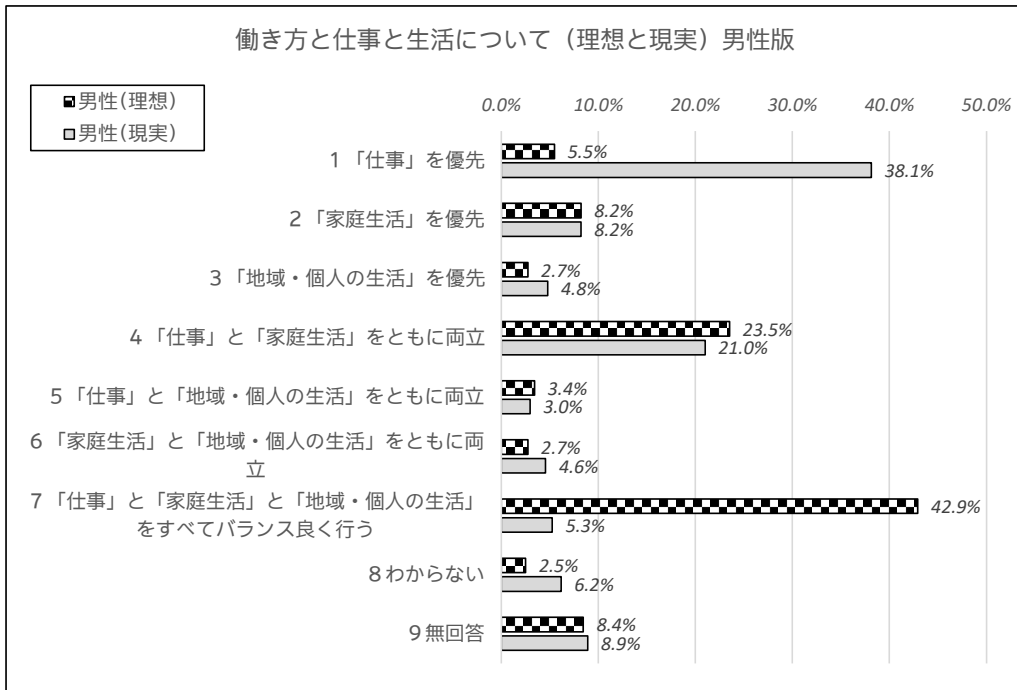
5.働き方と仕事と生活の調和について

ワークライフバランスに関する理想と現実について

全体では、理想は「7 仕事、家庭生活、地域・個人の生活をすべてバランス良く行う」が45.9%で最も高く、次いで「4 仕事と家庭生活をともに両立」が22.6%、「2 家庭生活を優先」8.9%と回答した割合が高い一方で、現実には、「1 仕事を優先」が28.3%で最も高く、次いで「4 仕事と家庭生活をともに両立」が20.9%、「1 家庭生活を優先」15.6%となっており、理想と現実には大きな違いがある。



男女ともに「7 仕事と家庭生活と地域・個人の生活をすべてバランス良く行う」を理想（男性42.9%、女性48.1%）としているものの、現実には、男性は「1 仕事を優先」が38.1%で最も高く、次いで「4 仕事と家庭生活をともに両立」が21.0%、女性は「2 家庭生活を優先」が21.2%が最も高く、次いで「1 仕事を優先」、「4 仕事と家庭生活をともに両立」が20.7%と続いている。

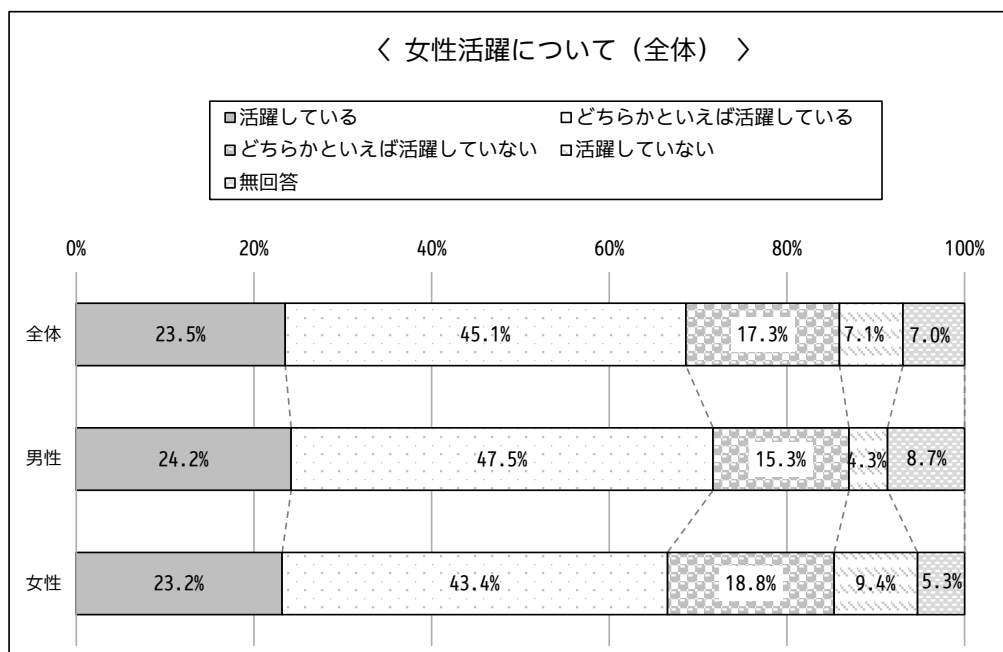


6.女性活躍について

女性活躍に関する意識とその理由について

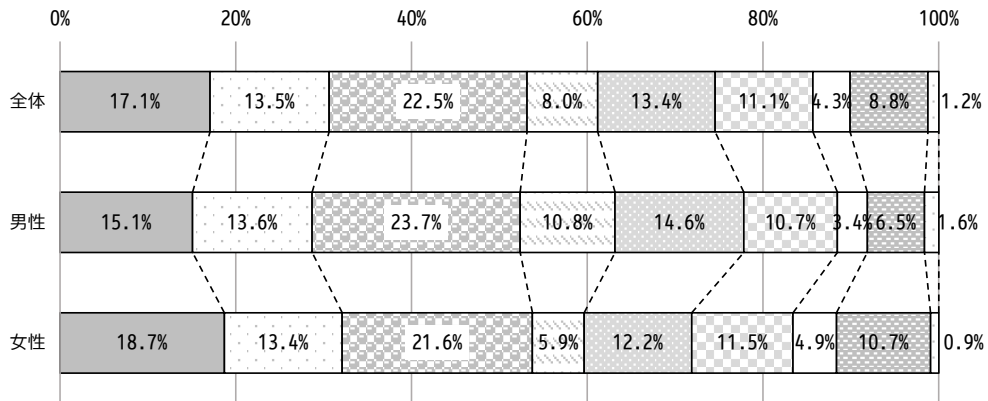
「活躍している」又は「どちらかといえば活躍している」と回答した割合は、男性が71.7%、女性が66.6%で最も高く、男性の方が女性が活躍していると感じている割合が高い。

また、活躍していると感じる理由は、男女ともに「3 管理職ではないが活躍する女性が増えている」と回答した割合（男性23.7%、女性21.6%）が最も高く、活躍していないと感じる理由は、男性は「7 男性優位の考え方が変わっていない」が16.4%で最も高く、女性は「6 出産・育児などのため、男性に比べキャリア形成が難しい」が19.9%で最も高くなった。



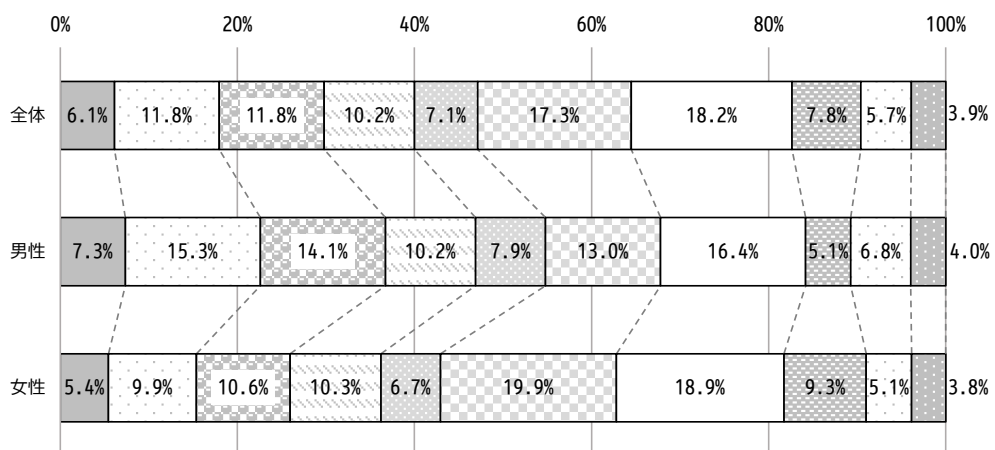
く 活躍していると感じる理由は何ですか 〉

- 1 産休・育児などの支援が充実し、女性社員の退職が減っている
- 2 女性の経営者や管理職が増えている
- 3 管理職ではないが活躍する女性が増えている
- 4 女性の職域が増えている
- 5 報道などで女性の活躍を目にする機会が増えている
- 6 女性のキャリア意識が上がっている
- 7 長時間労働の慣習が改善されてきている
- 8 PTAや自治会の会長等役職に就く女性が増えている
- 9 その他



く 活躍していないと感じる理由は何ですか 〉

- 1 産休・育児などの支援制度が不充実である
- 2 産休・育児などの支援制度があっても利用しにくい
- 3 女性の経営者や管理職は少ない
- 4 女性の職域が限定的である
- 5 女性のキャリア意識が向上していない
- 6 出産・育児などのため、男性に比べキャリア形成が難しい
- 7 男性優位の考え方が変わっていない
- 8 長時間労働の慣習が改善されていない
- 9 PTAや自治会の会長等役職に就いている女性が少ない
- 10 その他



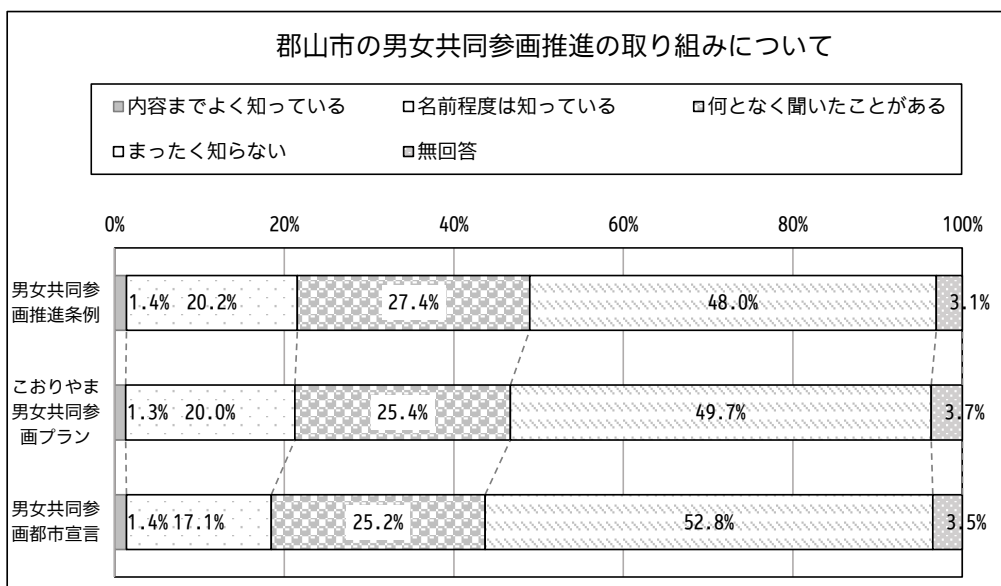
7.本市の男女共同参画に関する取り組みについて

本市の男女共同参画推進の取り組みに対する認知度について

「郡山市男女共同参画推進条例」については、「内容までよく知っている」と回答した割合は、1.4%と非常に低く、「名前程度は知っている」を合わせても21.6%である一方で、「まったく知らない」と回答した割合は48.0%と最も高く、認知度が低い状況にある。

「こおりやま男女共同参画プラン」については、「内容までよく知っている」と回答した割合は1.3%と非常に低く、「名前程度は知っている」を合わせても21.3%である一方で、「まったく知らない」と回答した割合は49.7%と最も多く、認知度が低い状況にある。

男女共同参画都市宣言については、「内容までよく知っている」と回答した割合は1.4%と非常に低く、「名前程度は知っている」を合わせても18.5%である一方で、「まったく知らない」と回答した割合は52.8%と約半数にのぼり、認知度を調べた3つの取り組みの中でも最も認知度が低い状況にある。



男女共同参画に関する市民意識調査 報告書

令和3年3月発行

発行：郡山市市民部男女共同参画課

〒963-8601 郡山市朝日一丁目 23 番 7 号

TEL：024-924-3351

FAX：024-921-1340

メール：danjokyoudou@city.koriyama.lg.jp

郡山市ウェブサイト：<http://www.city.koriyama.lg.jp/>
